

令和7年度事業

水槽付消防ポンプ自動車仕様書(明許)

笛吹市消防本部

第1章 総則

1 目的

この仕様書は、笛吹市消防本部(以下「当消防本部」という。)が、令和7年度事業で購入する水槽付消防ポンプ自動車CD-1型(以下「車両」という。)の仕様について定める。

2 購入台数

1台

3 納入期限等

(1) 本件における仕様についての担当課は、当消防本部消防課とする。

(2) 納入期限は、令和9年2月26日(金)とする。

(3) 納入場所は、山梨県笛吹市石和町下平井204番地「笛吹市消防本部」、配置場所は、笛吹市一宮町新巻116-1番地「笛吹市消防署東部出張所」とする。

4 検査

車両に関する検査は、次のとおり当消防本部担当者及び受注業者立会の上、実施する。

(1) 中間検査

当消防本部、受注者及び車両製作責任者立ち合いのもと車体の塗装前に各装備品等が仮設置できる時点を目安とし実施する。

(2) 完成検査

車両新規登録後、納入場所において、本仕様書に基づき車両、艀装状況及び取付品並びに付属品の規格等の検査を実施する。

第2章 受注業者の責務

受注業者は、本仕様書内容に従うとともに、次の事項について確実に履行すること。

また、製造者、納入者等が別に存在する場合は、責任を持ってこれらの関係者を統括すること。

1 登録等

(1) 車両新規登録及び緊急自動車登録に係る手続等を代行すること。

(2) 「自動車損害賠償責任保険料」、「自動車重量税」及び「リサイクル料金」は、笛吹市が負担する。

(3) 納入時には道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)第13条に基づく公安委員会による緊急自動車指定を受け、緊急走行を行うために必要な書類(本紙)を車両に備えた状態とすること。

(4) 受注者は既存の車両について責任を持って一時抹消登録の手続きを行うこと。

2 疑義の解釈

仕様書の内容について、疑義を生じた場合は基本的には当消防本部の解釈とする。

3 製作中の問題処理

車両の製作にあたっては、工業所有権に関する法令に抵触する問題及びその他の問題が発生した場合は責任をもって解決すること。

4 事故防止

車両の製作及び移動にあたっては、事故の防止に万全の注意を払い、万一、事故が発生した場合は、速やかに当消防本部に連絡するとともに、その被害等について一切の責任を負うこと。

5 保証期間等

(1) 保証期間は、車両、艀装及び各種資機材の各製造業者等が指定する期間とする。製造業者等が指定する期間が納入後1年未満の場合には、納入後1年とする。

(2) 保証期間後であっても設計不良、工作不良、艀装の不備、あるいは材質不良等、明らかに瑕疵が認められる場合は、無償にて取替又は修理を行うこと。

また、受注者は保証期間後であっても、設計・製作・材料・部品等に関し、特許その他権利上の問題が発生した場合は、その責任を負うこと。

(3) 緊急的な要請又は緊急的な修理には、必ず車両に関する確かな技術を有する担当者が6時間以内に来庁し、速やかに対処すること。

(4) 車両は、納入から6か月後、12か月後等の適当な時期に、当消防本部の要請に応じて車両の異常の有無についての点検を無償で実施すること。

なお、車両に特殊艀装がある場合にはこれを含む。

(5) 関係法令により定期点検が必要なものは、納入日から数えて最初の法令に規定する定期点検を無償で実施すること。(6か月点検等)

6 図書の提出

(1) 契約締結後、契約日から1か月以内に納入物品(車両等)に係る打合せを当消防本部と行い、当該打合せから概ね2週間以内に打合せに基づいた次の図書を1冊に編さんしたものを2部提出し、図書の内容について当消防本部の承認を得ること。(承認後は提出図書を1部返却)

また、提出図書内容の詳細について、承認後に仕様書内容の変更(詳細修正)を行う場合には、当消防本部にその内容を報告し、承諾を得ること。

ア 製作工程表

イ 製作構想(概要)資料(艀装5面図、配管図、各種資機材の配置図等)

- ウ その他、当消防本部が指示するもの。
- (2) 契約後の製作にあたり仕様書の内容に変更が必要と判明した場合には、直ちに当消防本部と協議し、承認を得た後、指示に従うこと。
- なお、協議時には次の資料を2部提出すること。(承認後は提出資料を1部返却)
- ア 変更が必要となる理由書
- イ 変更前後の仕様内容の違いについて説明する資料(図面等)
- ウ その他、当消防本部が指示するもの。
- (3) 納入時に、次の図書をA4判に編冊したものを2部(正・副)提出すること。
- なお、資料が見易くまとめられるものは1つにまとめてよい。
- ア 諸元明細書(改造自動車等届出書(写し)、計算書及び車両重量実測表含む)
- イ 最終の構造図又は設計図(艤装5面図、配管図、各資機材の配置図、無線関係資料含む電気配線図等)
- ウ 写真(完成車両「新規登録前」の5面カラー写真、艤装関係及び製作経過等)
- エ ポンプ性能を証明する書類
- オ 自主表示の写し(消防法第21条の16の3に規定する表示の写し)
- カ 事業費構成報告書
- キ 車検証及びリサイクル券の写し
- ク 緊急自動車登録の写し
- ケ 取付品及び付属品のリスト
- コ 車両に係る改造及び重量計算書
- サ 本仕様書に要求する内容に適合することを証明する各種計算書、図面等の資料
- シ その他、当消防本部が指示するもの。
- (4) 納入時に、次の冊子等を提出すること。
- ア 車両取扱説明書 2部 (点検要領資料含む)
- イ ポンプ取扱説明書 2部 (点検要領及び異常時対応用資料含む)
- ウ 車両艤装品・取付品・付属品等の取扱説明書 各2部
- エ 車両艤装品・取付品・付属品等の保証書 各1部
- オ その他、当消防本部が指示するもの。

7 納入後の安全操作技能講習等

車両納入後、当消防本部の指定する日(日数については別途協議)に、当消防本部の職員に車両及び資機材の講習を行うこと。

なお、講習の区分は、納車時に行う納車講習とし、内容等については次表に示すとおりで、詳細については当消防本部担当者と打合せを行い、講習に係る費用について負担すること。

	実施時期	講習内容	講習期間
納車講習	納車時	取扱説明書、点検整備書等による各装置の構造、使用方法、使用上の注意事項、点検整備方法等の説明	消防本部が設定

8 その他

車両燃料及び車両の走行に必要なオイル類、冷却水、触媒液等の消耗物は、適正な範囲内の満量状態として納車すること。(車両に艤装される機械装置含む)また、本仕様書に記されていない事項にあっても、当然必要と思われるものについては契約金額の範囲内で協議すること。

第3章 車両の概要

1 適合すべき要件

- (1) 緊急出動、消火活動及び風水災害ほか、あらゆる災害対応活動に適した構造及び機能を有すること。
- (2) 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)、道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)、その他関係法令、通達等に適合し、緊急自動車としての要件を満たし承認が得られるものであること。
- (3) 本書に示していない内容は、消防用車両安全基準検討会事務局及び日本消防検定協会が定める「消防用車両の安全基準について」の該当要件を全て満たすこと。
- (4) 車体及び構成(付属)する部品は、契約年度中に製作されたものを使用すること。

2 車両概要

本車両は、水槽に水を積載し他の消防ポンプ自動車等への送水並びに単独放水を行うものであり、長期の使用に十分に耐え得るもので、満水時、空車時、半水時のいずれにおいても安全かつ確実に使用可能な構造、強度及び機能を有するものであること。

また、水槽に直接補水可能な構造も有すること。

なお、車両は全般にわたり可能な限り小型化及び軽量化に努めること。

3 車両構成(詳細・レイアウト等は別途協議)

車両は、箱型、オールシャッタータイプ、キャabinはハイルーフ、上部はルーフデッキ仕様、キャabin後方にポンプ室操作部(吸管収納含む)、水槽及び資器材積載庫(ボックス)とし、車体(シャシ)に次の艤装をすること。

- (1) 車体両側板は嵩上げ加工を施し、シャッター内の開口面積を最大限確保するため、シ

シャッターの巻取り装置は嵩上げ部分に隠ぺいする構造とし、赤色点滅灯及び作業灯(照明灯)を埋め込み式にて左右各2個設けること。

(2) ポンプ操作部下部に資機材収納スペースを設けること。(詳細は別途協議)

(3) ポンプ室左右下部扉はステップ兼用の展開式とし、内部にアルミ縞板を張り衝撃吸収ダンパーを取り付けること。

なお、扉は軽量化を図るためアルミニウム製とし、スムーズに開閉でき、油圧ダンパーによる開放防止措置を施し、かつ、シャッターを閉めることにより解放をロックする構造とする。

(4) ポンプ下部は、資機材収納庫とすること。

(5) 後輪後部左右に資機材収納ボックスを設け扉はステップ兼用とし走行中の開放防止措置を施すとともに、内側にアルミ縞板を張り衝撃吸収ダンパーを取付けること。

(6) 車体両側面シャッター内は資機材収納庫とし、収納スペースの容積は可能な限り多く確保し、かつ、積載品固定金具、間仕切り、棚、引出装置、予備ボンベ(4本)入れ、水抜き穴等を設けること。

4 車両諸元

(1) 車体

ア 全長(車長) 6.0m以下

イ 全幅(車幅) 2.0m以下

ウ 全高(車高) 3.3m以下

エ ホイルベース 2.8m以上

オ 車両総重量 7,500kg未満

カ シャンは緊急時においても整備性の優れた国産車を使用すること。

(2) キャブ

消防用標準幅ダブルキャブ

ア 乗車定員は5人以上

イ 電動キャブチルト装置付(非常時用手動キャブチルト機能付)

ウ 電動式集中ドアロック

エ パワーウィンドウ、パワーミラー、補助ミラー(補助ミラーは助手席側のみ)

オ フォグランプ

カ 運転席及び助手席等にSRSエアバッグ

(3) エンジン

ア 使用燃料 軽油

イ 機関定格(最高出力) 110kW以上

(走行に際して十分に余裕のあるものであること)

ウ エンジンガバナ 電子制御式

エ 付属計器類 エンジン回転計、アワーメーター及び油温計

オ 総排気量 4,000cc以上(最新の排出規制に適合していること)

(4) 操舵駆動装置

ア 操舵装置 パワーステアリング装置

イ 駆動方式 四輪駆動

ウ タイヤ ノーマルタイヤ及びスタッドレスタイヤ(それぞれ予備1本を含める)

納入時の装着タイヤは別途指示する。

エ トランスミッション 5速以上マニュアルトランスミッション

(5) 電源類

ア オルタネータ 艀装を含む車両の使用に際して十分に余裕のあるもの。

イ 蓄電池容量 12V-100AH又は24V-100AH以上(使用に際して十分に余裕のあるもの。脱着及び設置後のメンテナンスが容易な位置に設置し天板付きボックス引き出し式)

ウ 付属計器類 オルタネータによる発電及び蓄電池の状態を確認する計器
(電圧及び電流の状況等が判るもの)

エ エンジンアワーメーター

(6) 制動装置

積載重量を考慮し充分制御できるよう次のとおり製作すること。

ア 主ブレーキ 空気式又は油圧複合式(衝突被害を軽減できるブレーキ付き)

イ パーキングブレーキ装置 空気式又はワイヤー式

ウ 補助装置 車両安全制御機能及び坂道発進補助装置付

第4章 車両(艀装)の詳細

1 共通事項

- (1) 艀装材料は、可能な限り軽量素材等を使用し総合的な軽量化を図るとともに、車両全体の重量のバランスを考慮して製作すること。
- (2) 車室は堅ろうな天蓋及びドアを有すること。安全に乗車できる座席を設け、乗員席及び人が接触する可能性のある部分にあつては、鋭利な物体又は端部が露出しておらず、可動部分並びに高温となる部分については、危害防止の措置を講じること。
- (3) 車体及び艀装部分の日常及び年次等の点検が必要な箇所は、点検用スペース、点検口等を設けるとともに、照明装置を備える等により容易に確実な点検を行うことが出来るよう措置を講じること。
- (4) 人の踏み面には、耐候性を有し吸湿せず、十分な強度を有する材料(アルミ縞板等)で有効な滑り止め措置を講じること。(タラップ等の十分な幅のない部分においては耐候性を有し吸湿しない材料での被覆でも可)
- (5) 高低差の大きい箇所には、昇降用のはしご、ステップ及び足掛け等を設けること。
なお、高低差が大きいとは、地面から1段目は600mm超で、その他各段の間隔は

400mm超とする。

- (6) 走行時における安全確保に必要な握り棒、運転室への乗降時に安全に昇降するための手すり(滑り止め加工)等を設けること。
- (7) 雨水等が滞水しないよう処置すること。
- (8) 艀装高さは、キャブ天井部に設置する赤色警光灯の高さを大幅に超えないこと。
- (9) 車両の重要な点検箇所及び主要な部分の点検整備に関して、工具類を使用するためのスペースを確保するとともに、必要箇所には点検口又は点検扉を設けること。
- (10) 各操作部(ハンドル、レバー等)に名称及び操作方法を明記すること。
- (11) スイッチ、ヒューズ
 - ア 各スイッチはエンジンキーのACC連動とすること。
 - イ 各ヒューズには、視認しやすい箇所に名称及び容量の表示を行うこと。
 - ウ スイッチ類には、名称及び「入・切」又は「ON・OFF」を表示すること。

2 水槽

水槽の材質及び強度については、「消防用ポンプ自動車の安全基準」の該当部分を全て満足するものであること。

- (1) 容量 1,500リットル以上
- (2) 材料 次による厚さの鋼材(JIS G3101)又はこれと同等以上の強度を有するものであること。また、耐食性に優れたもの又は表面に防食加工が施されたものを使用すること。
 - ア 側板 4.0mm以上
 - イ 底部 6.0mm以上
 - ウ 上部 4.5mm以上。但し上部が通路となる場合は縞板鋼板又はすべり止め施工をすること。
- (3) 構造
 - ア 構造は、角型タンクで満水時から空槽時のあらゆる状態における走行時に損傷、変形及び漏れが生じることなく、走行時の車両の安定性を確保できるものであること。
 - イ 他車等から受入れを行う際に生じると予測される最高の圧力(水圧:正負圧)に対して破損、変形及び水漏れを生じないもの(構造)であること。
 - ウ 水槽内面には、適当と認められる防食加工を施すこと。
なお、材質等により同等以上の効果が認められる場合にはこの限りではない。
 - エ 水槽の内部には、走行時の車両の安全性を確保するため、積載する水等の重心移動を緩和する措置(防波板が適正な位置に設ける)等が講じられていること。
 - オ 水槽の取付部は、走行時の振動又は衝撃により損傷、緩み等が生じないよう車台に固定してあること。
 - カ 水槽には、ポンプを操作する者が視認しやすい位置及び積水口付近等の他の必要と考えられる位置に、視認しやすい構造の水量計(電気式及び水筒式)が適当数設け

られていること。(100L単位等の適当な間隔の目盛り付)

なお、暗所でも確実な水量の確認が行える措置を施すとともに、寒冷時においても破損することなく確実に機能するものであること。

キ 車両走行時に槽内保有水が漏洩しない構造のオーバーフローパイプを設けること。

ク 水槽内の水を全て確実に抜ける構造の手動バルブ(タンクドレン:管口径25から65mm程度)を操作し易い箇所に2か所設けること。また、配管は限りなく屈曲のないように製作すること。

ケ 水槽内への圧送条件(送水圧力)を視認しやすい箇所に表示すること。

コ 水槽上部に、密閉できる構造で、特殊な工具を使用することなく開閉可能な蓋を備えた点検用マンホールを設けること。

サ 水槽内部は清掃及び塗替え等に容易かつ便利に行える構造であること。

シ 資機材取り出しのために車体上部に登る部分(踏み面)は、十分な強度を有するアルミ縞板を張り、周囲にステンレス製手すりを設ける等転落防止措置を取ること。また、容易に昇降できるように、タラップ等を適当な箇所に設けること。(タラップ等のステップには滑り留め施工)

3 水ポンプ

(1) ポンプ(艀装材料は動力ポンプの技術上の規格を定める省令(昭和61年自治省令第24号)の規定に適合するものであること。)

ア 規格 A2級以上

イ 型式等

品質 日本消防検定協会の受託試験合格品であること。

ウ 操作性等

(ア)視認性 暗所でも確実な操作が可能であること。

(イ)確実性 真空及び送水(送圧)状況が確認可能なものであること。

エ 整備性

(ア)点検整備を容易に行える構造であること。

(イ)必要時には車台から容易に脱着が可能であること。

(ウ)走行やポンプ使用により発生する振動等により移動又は破損を生じないよう安全確実に固定できるものであること。

オ 排水装置

排水装置は、電動式としPTOスイッチに連動して作動すること。また、非常用PTOを使用することで、エンジン停止時にドレンの開放をストップできる構造とする。

4 真空ポンプ

(1) 偏心ロータリー式無給油型、真空ポンプ1機の排気量1,200cc以上とすること。

(2) クラッチ形式は電磁クラッチ式とすること。

5 自動揚水装置

真空ポンプの操作は、計器盤直近に設けた操作盤にて行い、作動ボタンONにより自動的に真空ポンプ駆動に適正な回転まで上昇し、揚水完了と同時にフロースイッチにより自動停止しアイドル状態に戻る構造とする。

なお、操作盤は各メーカー固有のものとする。

6 放水及び吸水等の配管(ホース結合用ネジ部の艤装材料は、消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令(平成25年総務省令第23号)の規定に適合するものであること。)について、車体にポンプと接続する次の配管等を設けること。

なお、配管途中には、走行やポンプ使用により発生する振動等を吸収し、配管及び配管支持物の劣化を防止するための緩衝措置を適当に施すと共に、配管内全ての残水を有効に排出できるよう必要箇所にドレンを設け、かかる最高圧力で変形等することのなく十分に余裕をもった強度とし、かつ、圧力損失の低減に努めた構造とすること。

(1) 吸水口(口径75mm、ネジオン、エルボ付き、ボールコック付き)及び中継口(口径65mm、ネジオン、ボールコック付き)からポンプを介して水槽に補水するための配管。

なお、吸水管により車両左右どちらでも吸水できる構造とすること。

(2) 水槽からポンプへ吸水するための配管。(開閉コック付)

(3) ポンプから放水口(径65mm、ネジオン、ボールコック付き)への配管。放水口は50mmホース、65mmホースとも特別な金具等を使用せず接続できるマルチタイプとすること。

(4) 積水口(口径65mm、ネジオン、ボールコック付き)から水槽へ直接補水するための配管。(圧力計及び開閉コック付き)

(5) 吸水口は2口以上、中継口、積水口及び放水口は2口以上を操作し易い位置に設けること。

(6) 吸水口及び積水口には、取付ける媒介金具に適合した落下防止用措置(チェーン等)を施したキャップを附属すること。

(7) ジェットシューターやバケツ等の容器に充水することや資機材を簡易洗浄することを可能とする注水口(コック又はバルブ付の補水接手)を左右に設けること。

なお、他の放水口等で容易に代替可能な場合には、特に設けることを要しない。

(8) 走行時においても槽内の水が外部に繋がる配管側に流れ込まない構造であること。

(9) 車両左側面、積水口付近水道ホースで少量の水を補給できる補給口を設けること。

(別途協議)

7 資器材用収納庫(ボックス)

(1) 水槽の左右、前又は後部等の適当な箇所に重量バランスを考慮した上で可能な限りの数及び大容量のボックスを設けること。

(2) ボックスには、特に指示する場合を除き、それぞれ1枚のアルミ製シャッタータイプとすること。

なお、シャッターは走行時の振動により、歪み、ガタつき及び開放することがないようにロック装置(バータイプ)等を設けるとともに、巻き込み時には、シャッター表面が損傷することのない措置等を設けること。

(3) ボックス内には、シャッター等の扉の開閉に連動したLED式照明を有効に設けるとともに、扉開放時には運転席内に「開」であることを示す表示を設けること。

(4) ポンプは、シャッター式ボックス内に設置すること。

なお、当該ボックス内は、ポンプの操作性、照度及び整備性に十分考慮すること。

(5) ボックス内には、適当な間仕切り及び高さ位置が変更可能なアルミ製棚板(2～3枚程度)を設け、別表1に示す附属品を収納するが、収納に当たっては走行による揺れや収納物の移動を考慮し、収納物や車体の損傷及び収納物が落下しないよう配慮した上で、収納物を容易に出し入れできる構造とすること。(収納部のレイアウトについては別途協議)

(6) ボックス内への収納物のおし入れが高所となる又は収納物が重量物である等の場合には、扉の全部又は一部を強固構造の展開式(ステップとする)等により、安全に作業を行えるよう考慮すること。

(7) ボックス内に、必要に応じてスノコ板(合成樹脂製等)等を敷くこと。

(8) 各扉と各収納スペースの間に防水措置を施すこと。

(9) 車外に面する全ての扉(蓋)には、走行時の振動により開放することがないようにロック装置等を設け、車両側面に設ける展開式等の扉(ステップ含む)には、扉の側面に照明灯を設けること。

(10) 水槽の上部又はボックス天面に、油吸着材等の資器材を収納するための脱着可能なアルミ製ボックスを設けること。(ダンパー及び吊り上げフック付きとし、サイズは、別途協議とする)

(11) 水槽の上部又はボックス天面に、チタン製二連梯子を収納する装置を設けること。また、地上から使用、収納作業が円滑にできる装置とすること。

(12) 資機材用収納庫内の左右に片面パンチングメタルで引き出し式の棚を設けること。(別途協議)

(13) 後部シャッター内は、5面区画のアルミ鋼板固定棚を上下それぞれ設け、アルミ鋼板の下開き扉を設けること。

なお、それぞれの棚の天井面にLED式照明を設けること。(別途協議)

(14) 車両上部(ボックス天面)への昇降用はしごを設けること。

8 照明装置(車両関係は除く)

- (1) キャブ内照明灯はLEDとすること。
- (2) 各収納スペース内にLED照明灯(扉開閉連動型)を必要数取り付け、メインスイッチをキャブ内に設けること。
- (3) LEDサーチライトを水槽の左右計2箇所に取り付け、オンオフスイッチを各サーチライト付近の容易に操作できる箇所に設けること。

なお、サーチライトは100cm以上伸縮可能なもので、手元のグリップ部にて旋回、俯仰の操作ができるものとする。(必要に応じてステップ等を設け、容易に操作できるようにすること)

- (4) ボディー左右面及び後部に車両周辺を照らすためのLED照明灯(作業灯)を設け、車外の容易に操作できる箇所にオンオフスイッチ及びキャブ内にメインスイッチを設けること。(車両左右上部は横長ライトバーとする)
- (5) ボディー下部の車両左右後輪付近に路肩灯(保護枠付き)、適当な箇所に車幅灯を取り付けること。

なお、路肩灯、車幅灯はライトスイッチ連動とすること。また、路肩灯については、点灯時に周囲車両等から眩しくない構造とすること。

9 警光灯及びサイレン(電子サイレンアンプ含む)

- (1) キャビン屋外天井部に赤色警光灯(標識灯、スピーカー一体型)を1箇所、キャブ前面、ボディー左右及び後面に点滅式の赤色警光灯(ステンレス製保護枠付)を各2箇所均等に設けること。

なお、全ての赤色警光灯は、電子サイレンアンプ操作と連動し、後面の赤色警光灯サイズは幅15cm×10cm以上とすること。

- (2) 電子サイレンアンプ(録音・再生機能、ハンドマイク、外部記録媒体付)を、運転席又は乗員席から操作ができ、かつ、運転やエアバックシステム等の支障とならない箇所に取付けること。(音声内容は別途協議)

なお、ワイヤレスのハンドマイクを後部座席にも設けること。(別途協議)

10 消防専用電話装置類

- (1) 当消防本部の既存車両のデジタル式消防専用電話装置無線装置(以下「無線装置」という。)一式及びデジタル式無線対応車載情報端末装置(以下「AVM装置」という。)一式を移設すること。
- (2) 無線装置一式の出力はエンジンキーのACC連動とし、AVM装置一式はバッテリー直接接続とすること。
- (3) 各一式の配置は、車両操作及び車両並びに他の機器の点検整備等の妨げにならないようにし、必要であれば、アンテナ・配線等は新品を使用すること。

- (4) 操作部(無線送受話器含む)は、運転席と助手席の間に収納ボックスを設け、運転席又は乗員席から操作ができ、かつ、運転やエアバックシステム等の支障とならない位置に取付けること。
- (5) 無線装置本体は埋め込み式とすること。
設置後にメンテナンスが行えない場合においてはこの限りでない。
- (6) キャブ内スピーカーは天井埋め込みとすること。
- (7) 車外無線用のスピーカー及び送受話器(ボックス付き)を、車両左右ポンプ又は水槽付近の適当な箇所にそれぞれ設け、スピーカー内外切り替えスイッチをキャブ内に設けること。
- (8) 無線の送受信時に雑音が入らないよう、アースボンディング等の措置を施すこと。
- (9) 全ての配線接続部は設置後のメンテナンスが容易に行えるようにすること。
- (10) 全ての取り付けは、長期の振動や使用にも耐えうるよう車体に確実に固定すること。
- (11) 車外については、防水(防雨)対策を確実に行うこと。
- (12) 無線装置の取付位置を当消防本部担当課と協議し、承認を得た後に設置すること。

なお、協議に際して当消防本部担当課から求められた場合には、設置位置の解かる資料、配線図(本体・アンテナ・関係品等)及び設置環境を示す資料等を提出すること。また、取付業者は当消防本部が保守契約している者とし工事内容は関係機関と十分打ち合わせを行うこと。

11 車両取付品

- (1) フロントパネルに消防章(直径約15cm程度)
- (2) フロントバンパー上部にアルミ縞板張り(ステップ)
- (3) 車体フレームに大型車両の牽引及び支点として十分耐えうる堅牢なフック(フロント、リア各1箇所)
- (4) キャブ左側にステンレス製の訓練旗旗立て(ストッパー付、内径25mm、長さ250mm)
- (5) オイルパンヒーター(サーモスタット及び10m以上の電源コードを含む)
なお、車両側コンセントは防水装置を設けること。
- (6) 車両待機時に商用電源により車両のバッテリーを充電する装置(過充電防止機能付通称「ずばら充電器」同等品可、マグネットプラグ付接続コード10m以上を含む。)
なお、車両側のコンセントはマグネット式とし、防水装置を設けること。
- (7) 各車輪に泥よけ(マッドガード)
- (8) 各ドアに樹脂製サイドバイザー
- (9) 運転席及び助手席にサンバイザー
- (10) キャブ内に空調装置(エアコンディショナー)

- (11) AM/FMラジオ
- (12) デジタル時計(ラジオ等に常時表示の時計表示のある場合にはこの限りではない。)
- (13) 助手席及び左後部席に照射方向を自由に変えられるスポットライト(高照度LED灯)
- (14) キャブ内にAC100V用2口コンセント(埃侵入防止構造)
- (15) キャブ内にA3サイズの地図等が収納できる前面パンチングの収納ボックス
- (16) フロアーマット(ゴム製)一式
- (17) 防水性能を有する座席
- (18) 最新型のETCを取り付け、セットアップを完了した状態で納車すること。
- (19) ドライブレコーダー(次の全ての条件を備えているもの)
 - ア 車両前後が撮影可能で、撮影範囲は前後方向とも取付車両で最大範囲のもの
 - イ 車両の運行状態を画像と音声に記録
 - ウ 解像度、画素数は最新型のもの
 - エ ドライブレコーダー機器本体に付属する記録媒体から外部記録媒体に記録情報が取り出せるもので、接触事故等のイベント発生時の記録が上書きされないものであること。
 - オ 上記「エ」の外部記録媒体を附属すること。
- (20) バックアイカメラモニター(モニターサイズは7インチ以上)
- (21) カーナビゲーション
 - (地図データは全国最新版とし、走行中でも助手席より操作可能であること。)
- (22) 上記(18)～(21)の機能については、一体型若しくは複合型のものでも良い。
ただし、個々の性能を有するものとする。
- (23) 後退警報器(解除スイッチ付)
- (24) 空気呼吸器固定装置(ウォーカーウェイブラケット。脱着レバーは操作しやすいよう適度な長さに調整すること)
- (25) キャブ助手席後部に折り畳み式の机
- (26) 後部座席シート下に収納ボックス

12 文字等の標記(シール貼付け又は塗装)

- (1) 車両の前面に「笛吹P3」
- (2) 車両の左右面に「笛吹P3」、「FUEFUKI PUMPER」、笛吹市の市章及び「笛吹市消防本部」「FUEFUKI FIRE DEPARTMENT」(反射シール)
- (3) 車両の後面に「P3」「笛吹市消防本部」及び「FUEFUKI FIRE DEPARTMENT」
- (4) 車両のキャビン室天井に対空標示「笛吹P3」
- (5) 赤色警光の標識灯に「笛吹市消防本部」(両面ある場合は両面に標記)
- (6) 標記文字の字体、サイズ、デザイン及び色等は別途指示する。

13 塗装

- (1) 車体は完全に錆落としを行い、防錆処理後、朱色塗装とすること。
- (2) 車体の甲板部及び下回りは完全に錆落としを行い、防錆処理後、黒色塗装とすること。
- (3) フロントバンパー及びグリルは朱色塗装とすること。

14 消火用ホースについて

消火用ホースについては次のとおりとする。

(1) 共通事項

ア 消防用ホースは、ホースジャケット・結合金具で構成し、火災等の消火活動において使用するものであり、軽量コンパクトであること。

イ 納入する消防用ホースは、この仕様に定めるほか次に掲げる関係法令に適合すること。

なお、本仕様書に適用又は引用する法律・省令等の文章は、本仕様書の一部をなすものであり、特に版の変更がない限り、契約時における最新版とする。

(ア) 消防法

「昭和23年法律第186号」

(イ) 消防用ホースの技術上の規格を定める省令

「平成25年3月27日 総務省令第22号」

(ウ) 消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令

「平成25年 総務省令第23号」

(エ) その他、上記に係る法令・通達及び告示等

(2) 表示

ア 消防用ホースには、自主表示対象機器等に係る技術上の規格に適合するものである旨の表示<消>、及び日本消防検定協会の品質評価を受けて「ホースに対する品質評価試験」に合格した表示<NS>が付されていること。

イ 消防用ホースには、一般財団法人日本消防設備安全センターが発行する推奨マークが付されていること。

ウ 消防用ホースと結合金具の装着部には、日本消防検定協会による装着部の認定を受けて「装着部に対する認定試験」に合格した表示<認>が付されていること。

エ 結合金具には、自主表示対象機器等に係る技術上の規格に適合するものである旨の表示<消>、及び日本消防検定協会の品質評価を受けて「結合金具に対する品質評価試験」に合格した表示<NS>が付されていること。

(3) 65mmホース仕様

ア 呼称65mm、長さ20m及び10mする。

イ 使用圧は1.6MPa以上とする。

ウ ジャケットのたて糸はポリエステルスパン糸、よこ糸はポリエステルフィラメント糸とする。織り組織は綾織円織とする。

エ ホースの色は20mのものは赤色とし10mのものは赤色及び青色とする。また、耐摩耗性を向上させるためにホース表面にクリア加工が施してあること。

オ 結合金具は軽合金製の町野式とし、リングによる締め付けとする。

カ 受け口(メス)金具の保護タイヤは夜間や屋内の消防活動の安全性・作業性向上のため蓄光材配合の蓄光式保護タイヤとする。

キ ホース結合部保護の為、ホースの両端に長さ15cm以上の保護布(ハカマ)を取り付けること。

ク 圧力損失向上のため、ホース内張り樹脂を平滑にし、リブレット加工を施していること。圧力損失はホース1本あたり 流量1,000L/min 時に 0.07MPa以下であること。

ケ ホース内張り樹脂については、合成樹脂を使用し、工業標準化法(昭和24年法律第185号)第17条の日本工業規格K6251の引張検査を行った場合に30MPa以上であること。

コ ホース1mあたりの重量が 330 ± 10 g以内であること。

サ ホースの巻径については、38.5cm以内であること。

シ ホースの保証期間は、納入後1年間とする。ただし、保証期間後であっても製造上の不備、欠陥に起因する故障または破損の一切は、無償で取替えまたは修理を行うこと。

ス ホース本体に生産番号(シリアル番号)を表示し、納入後の製品管理が可能なものとする。

(4) 50mmホース仕様

ア 呼称50mm、長さ20mとする。

イ 使用圧は1.6MPa以上とする。

ウ ジャケットのたて糸はポリエステルスパン糸、よこ糸はポリエステルフィラメント糸とする。織り組織は平織円織とし、耳部補強が施してあること。

エ ホースの色は赤色とし耐摩耗性を向上させるためにホース表面に外面加工が施してあること。

オ ホース腹部の全長に渡り、幅10mm以上の再帰性反射を有するラインを貼り付け、暗所での視認性を確保すること。なお、反射性能は JIS Z9117-14に準じた試験で「観測角 0.2°、入射角5°」のときに540cd/lx/m²以上であること。また、日中の取り扱い時においても容易に反射材を識別できる色であること。

カ 結合金具は軽合金製の町野式とし、リングによるオクトリング締め付けとする。受け口(メス)金具の保護タイヤは夜間や屋内の消防活動の安全性・作業性向上のため蓄光材配合の蓄光式保護タイヤとする。

キ ホース結合部保護の為、ホースの両端に長さ15cm以上の保護布(ハカマ)を取り付

けること。

ク ホース体の保護の為に、ホース保護具(ハイスーパーリング)をホースの両端に取り付けること。

ケ リング締めによるアルミリングについては、暗所での視認性を確保する為に反射材をリング全周に渡り貼り付けること。

コ ホース内張り樹脂については、ウレタン系エラストマーを使用し、工業標準化法(昭和24年法律第185号)第17条の日本工業規格K6251の引張試験を行った場合に18MPa以上であること。

サ 納入後1年以内に、不慮の事故などによりホースが外傷を受けて使用できなくなった場合、速やかにホース交換ができるようすべての消防用ホースに1年間の動産保険がかけられていること。

第5章 附属品

車両の附属品は別表1～3とする。

なお、品名に「※」があるものについては、車体への取付装置等を要する。

別表1 車両附属品(ボックス内収納物)

No.	品 名	数量	備 考
1 吸管収納ボックス内			
(1)	吸口ストレーナー	2個	
(2)	吸管ストレーナー	2個	呼称75差込オス媒介金具付
(3)	吸管ちりよけかご	2個	
(4)	吸管まくら木	2個	
(5)	吸管ロープ(吸管控え綱)	2本	
(6)	消火栓媒介金具	2個	呼称75差込オス×呼称65差込メス
(7)	吸管スパナ	2個	
(8)	ディスクストレーナー	1個	呼称75差込オス付き
2 その他ボックス内			
(1)	消火栓蓋キー(開閉金具)※	1個	消防本部指定のもの(75型)
(2)	消火栓バルブキー※	1個	地下式(消火栓蓋キーと一体であれば (1)と1とみなす。)
		1個	地上式 前沢式
(3)	スタンドパイプ※	1基	差込式 収納スペースに取付け
(4)	可変ノズル	2本	セレクトオートGフォース2基
(5)	補水接手	1式	呼称65差込オス×水道用ホース接続 (専用配管等を設けた場合は不要)
(6)	ホースブリッジ	4組	1組2枚 リバーシブルブリッジ
(7)	同径媒介	各1個	50mm・65mmそれぞれオスオス・メスメス
(8)	燃料携行缶※	1缶	5L
(9)	伸縮ジャバラコーン	2本	蛍光白ライン付
(10)	車両整備用工具	1式	各種軽微な整備(照明交換等)に特殊 な工具が必要となる場合

別表2 附属品(特に指定するものを除き、可能な限りボックス内に収納するもの)

No.	品 名	数量	備 考
1	吸水管 ※	2本	呼称80、長さ10m以上。消防用吸管の技術上の規格を定める省令(S61自治省令第25号)基準適合品
2	とび口 ※	2本	概ね1.8m
3	車輪止(樹脂製) ※	2組	1組2個
4	消火器 ※	1式	自動車用(ABC粉末消火器6.0kg) ※取付装置含む
5	剣先スコップ ※	1本	
6	斧※	1式	ライトレスキューハリガン&アックスレガシータイプ(マリードストラップ付)
7	金てこ※	1本	80cm程度
8	パワーカッター※	1機	K535i-PRT(急速充電器QC500含む)
9	ダイレクトバルブ	1個	積水口差し込み用
10	鉄線カッター※	1本	KNIPLEX CoBolt 200
11	可搬式投光器※	1式	ハンドライト LEDLENSER P18R WORK 三脚含む
12	クイックシールド	1式	クイックプライバシーシートV4
13	背負器※	2式	キャスター付き65mmホース3本以上 入るもの MAC-003
14	折り畳み台車※	1台	使用後のホース運搬等に使用
15	分岐管	1個	入口65mm・出口50mm
16	消火用ホース65mmホース	12本	当本部仕様による 20m
17	消火用ホース65mmホース	4本	10m 赤色2本 青色2本
18	消火用ホース50mmホース	25本	当本部仕様による
19	ホースバック50mm用65mm用 ※	各1式	大型ホースバックFS1型 大型ホースバックFS2型
20	空気呼吸器(面体・アクセサリを含む)	4基	MSA製 MSA(M1 SCBAオプション品含む)
21	空気ポンペ	5本	
22	消火用布バケツ	1個	JCI承認品
23	防爆ハンマー	1個	H-72FG

別表3 その他車両附属品

No.	品 名	数量	備 考
1	車両用媒介金具※	1式	呼称65メスネジ×呼称65差込メス (中継口、吸水口、積水口数) 呼称65メスネジ×呼称65差込オス (放水口数・放水口については、50mm・ 65mmマルチタイプとする)
2	携帯警報器	4機	MSAモーションスカウト
3	ガス検知器	1式	アルティア5X
4	キープアウトテープ	2本	
5	マンホール蓋開放キー	2個	
6	チタン製2連梯子(収納装置・金具等含む)※	1式	水槽上部(ボックス天面)に設置 KHFL-CT60(長さ3. 6m以上)
7	アルミ製ボックス※	1式	※別途協議
8	ウェアラブルカメラ	5機	ファイヤーカム(mini)グローバルマウントセット
9	グローバルマウントセットのみ	5機	ファイヤーカム用
10	ノーマルタイヤ及び スタッドレスタイヤ	1式	タイヤ本数分、ホイール付(国内基準適合品) ※予備タイヤ1本ずつ付属すること。
11	タイヤチェーン	1式	
12	電子サイレンアンプ	1式	TSK-D152
13	ドライブレコーダー用 外部記録媒体(前後)	2台	microSDカード等(機種適合最大容量)
14	スペアキー	2本	
15	シットハーネス(ランヤード 等含む)	4組	ファイヤーレスキューハーネス (R51Bottom)、エグゾーAPフック
16	特定小電力トランシーバー (スピーカーマイク含む)	4台	トランシーバー(SRS220SA) マイク(MH-73A4B)